

市勢データ

主要統計である「人口」、「事業所」、「工業」などの調査をもとに、近年の推移をグラフ化してまとめました。



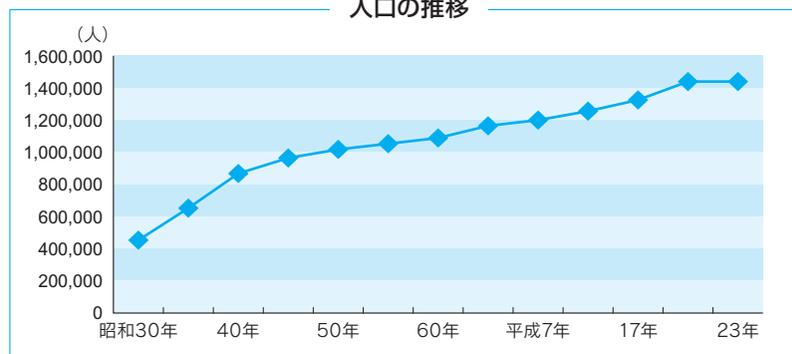
1 人口の推移

●人口増加が続く

(単位:人)

年次	面積 (km ²)	人口			性比 (女性=100)	備考
		総数	男	女		
昭和30年	131.26	445,520	231,894	213,626	108.6	国勢調査人口(10月1日)
35年	132.93	632,975	334,490	298,485	112.1	"
40年	136.17	854,866	451,537	403,329	112.0	"
45年	136.17	973,486	511,073	462,413	110.5	"
50年	141.24	1,014,951	532,890	482,061	110.5	"
55年	142.16	1,040,802	543,269	497,533	109.2	"
60年	142.63	1,088,624	569,061	519,563	109.5	"
平成2年	143.47	1,173,603	617,425	556,178	111.0	"
7年	143.87	1,202,820	629,804	573,016	109.9	"
12年	144.35	1,249,905	649,997	599,908	108.3	"
17年	144.35	1,327,011	687,080	639,931	107.4	"
22年	144.35	1,425,512	728,525	696,987	104.5	"
23年	144.35	1,426,777	728,195	698,582	104.2	推計人口(4月1日)

人口の推移



データチェック

市制施行した大正13年末の川崎市の人口は5万人でしたが、昭和5年には10万人、昭和10年には15万人となりました。そして15年には2倍の30万人となりました。

昭和20年12月の戦後の人口調査では20万人に激減しましたが、急速に回復し、昭和25年には33万人、32年には50万人、40年には85万人となり、大幅な増加が続きました。そして、48年に100万人の大台に到達しました。

その後は緩やかに増加を続け、50年には101万人、60年には108万人となり、61年に110万人になりました。さらに、平成2年には117万人、5年に120万人となりました。

その後、住宅や土地価格の安定などによる都心回帰などにより、増加幅が大きくなり、平成12年には124万人、16年に130万人となりました。さらに、平成21年には140万人を超え、23年4月1日現在では142万6,777人となっています。

2

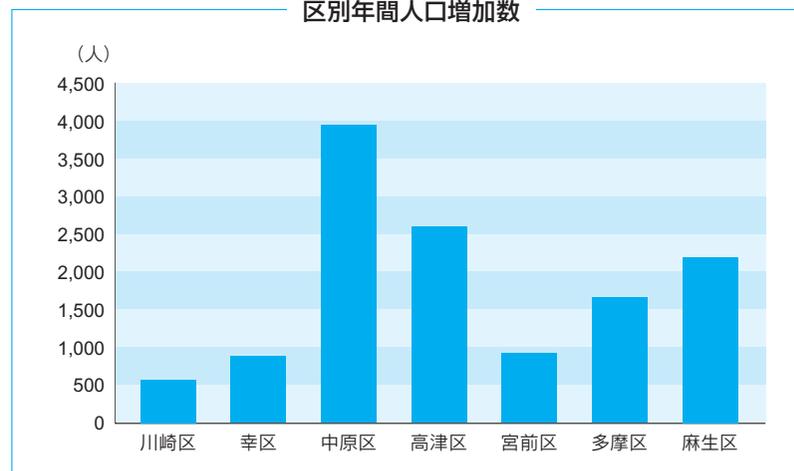
区別人口

●最も人口が増えたのは中原区

(単位:人)(平成23年4月1日)

区別	面積 (km ²)	世帯数 (世帯)	人口			前年同月人口	対前年同月 増減人口	人口密度 (人/km ²)
			総数	男	女			
総数	144.35	664,538	1,426,777	728,195	698,582	1,414,150	12,627	9,884
川崎区	40.25	105,971	217,366	115,774	101,592	216,826	540	5,400
幸区	10.09	71,148	154,778	79,162	75,616	153,923	855	15,340
中原区	14.81	117,525	234,049	120,961	113,088	230,111	3,938	15,803
高津区	17.10	102,280	217,870	110,049	107,821	215,287	2,583	12,741
宮前区	18.60	92,314	219,081	108,934	110,147	218,191	890	11,779
多摩区	20.39	103,340	213,278	110,244	103,034	211,634	1,644	10,460
麻生区	23.11	71,960	170,355	83,071	87,284	168,178	2,177	7,371

区別年間人口増加数

データ
チェック

川崎市の人口を行政区別にみると、中原区が23万4,049人(総数の16.4%)と最も多く、次いで宮前区が21万9,081人(同15.4%)、高津区が21万7,870人(同15.3%)、川崎区が21万7,366人(同15.2%)、多摩区が21万3,278人(同14.9%)の順となっており、この5区が20万人を超えています。

前年と比べるとすべての区で人口が増加していますが、増加数は中原区が3,938人と最も多く、次いで高津区2,583人、麻生区2,177人の順となっています。

3

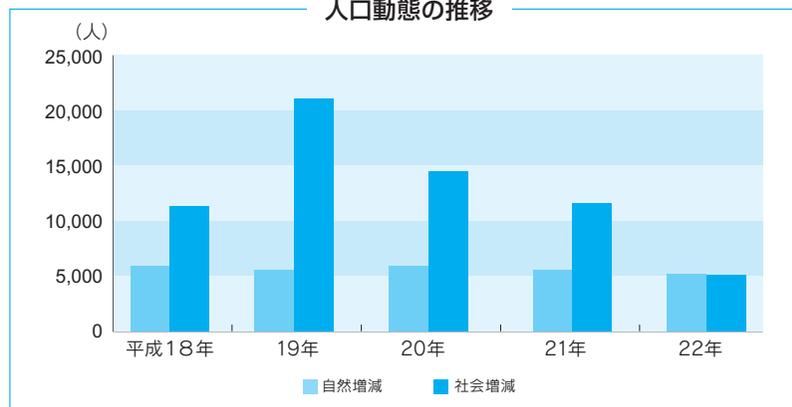
人口の自然増減と社会増減

●自然増減は中原区、社会増減は川崎区が最も増加

(単位:人)

年次・区別	人口増減	自然増減			社会増減		
		計	出生	死亡	計	転入	転出
平成18年	16,811	5,762	13,849	8,087	11,049	109,046	97,997
19年	27,050	5,842	14,252	8,410	21,208	119,097	97,889
20年	20,130	5,870	14,609	8,739	14,260	111,132	96,872
21年	17,066	5,704	14,650	8,946	11,362	109,157	97,795
22年	10,283	5,281	14,799	9,518	5,002	103,058	98,056
22年区別内訳							
川崎区	1,129	▲ 122	1,936	2,058	1,251	14,421	13,170
幸区	1,654	444	1,711	1,267	1,210	10,589	9,379
中原区	2,304	1,328	2,759	1,431	976	19,953	18,977
高津区	1,383	1,101	2,385	1,284	282	16,410	16,128
宮前区	2,169	1,210	2,397	1,187	959	15,786	14,827
多摩区	261	886	2,086	1,200	▲ 625	14,938	15,563
麻生区	1,383	434	1,525	1,091	949	10,961	10,012

人口動態の推移



データチェック

平成22年の自然増減は5,281人の増加で、区別内訳をみると中原区が1,328人で最も増加しています。また、社会増減は5,002人の増加で、区別内訳をみると川崎区が1,251人で最も増加しています。

平成17年以降は社会増加数が自然増加数を上回っていましたが、6年ぶりに自然増減が社会増減を上回りました。

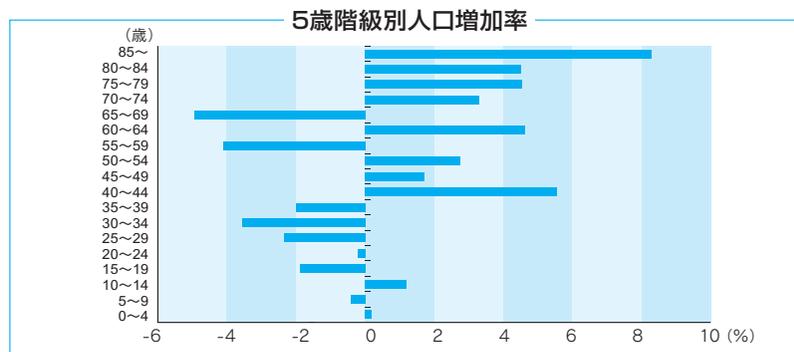
4 年齢別人口

● 老年人口の増加率が最も高い

(単位:人)(各年10月1日)

年齢階級別	平成23年			平成22年 総数	構成比(%)		増加率(%)
	総数	男	女		平成23年	平成22年	
総数	1,430,773	729,771	701,002	1,425,512	-	-	0.4
(歳)							
0～4	66,805	34,253	32,552	66,677	4.7	4.7	0.2
5～9	60,073	30,727	29,346	60,295	4.2	4.3	▲0.4
10～14	59,288	30,196	29,092	58,599	4.2	4.2	1.2
15～19	60,823	31,317	29,506	61,951	4.3	4.4	▲1.8
20～24	87,201	46,458	40,743	87,353	6.2	6.2	▲0.2
25～29	108,088	57,650	50,438	110,596	7.6	7.8	▲2.3
30～34	120,194	63,117	57,077	124,526	8.5	8.8	▲3.5
35～39	134,145	70,464	63,681	136,810	9.5	9.7	▲1.9
40～44	128,066	67,554	60,512	121,387	9.0	8.6	5.5
45～49	100,926	54,095	46,831	99,246	7.1	7.0	1.7
50～54	80,310	42,272	38,038	78,178	5.7	5.5	2.7
55～59	76,112	39,403	36,709	79,295	5.4	5.6	▲4.0
60～64	93,293	47,342	45,951	89,198	6.6	6.3	4.6
65～69	69,989	34,489	35,500	73,549	4.9	5.2	▲4.8
70～74	61,016	28,634	32,382	59,084	4.3	4.2	3.3
75～79	49,208	21,869	27,339	47,084	3.5	3.3	4.5
80～84	32,826	13,262	19,564	31,425	2.3	2.2	4.5
85以上	28,307	8,632	19,675	26,156	2.0	1.9	8.2
(再掲)							
15歳未満	186,166	95,176	90,990	185,571	13.1	13.1	0.3
15～64歳	989,158	519,672	469,486	988,540	69.8	70.0	0.1
65歳以上	241,346	106,886	134,460	237,298	17.0	16.8	1.7

*総数には年齢不詳を含む。構成比は年齢不詳を除いて算出。平成23年は推計人口、平成22年は国勢調査結果。



データチェック

平成23年の川崎市の年齢(3区分)別人口は、15歳未満の年少人口が18万6,166人(年齢不詳を除く総人口の13.1%)、15～64歳の生産年齢人口が98万9,158人(同69.8%)、65歳以上の老年人口は24万1,346人(同17.0%)となっており、老年人口が年少人口を上回っています。

平成22年と比較すると、人口総数は5,261人(0.4%)増加しており、年齢3区分では、年少人口が595人(0.3%)、生産年齢人口が618人(0.1%)、老年人口が4,048人(1.7%)増加しています。老年人口が最も増加しており、高齢化の傾向がみられます。

5歳階級別の増加率では、5～9歳、15～19歳、20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳、55～59歳、65～69歳で減少し、他の年齢階級では増加しています。特に後期老年人口(75歳以上)では5.4%増加しています。

5

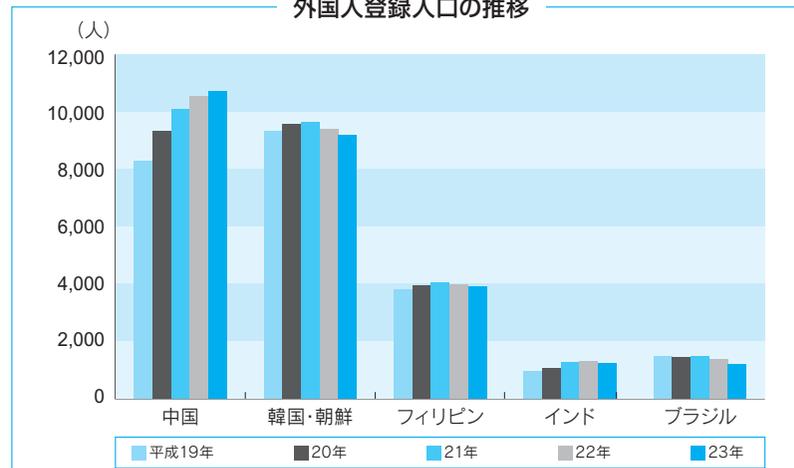
外国人登録人口

●外国人登録人口は15年ぶりに減少

(単位:人)(各年3月末日)

年次・区別	総数	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	インド	ブラジル	その他
平成19年	29,300	8,192	9,239	3,722	870	1,384	5,893
20年	31,014	9,202	9,450	3,863	982	1,365	6,152
21年	32,583	10,003	9,539	3,939	1,178	1,409	6,515
22年	32,614	10,423	9,290	3,878	1,221	1,306	6,496
23年	32,146	10,611	9,066	3,836	1,155	1,123	6,355
23年区別内訳							
川崎区	11,932	3,544	4,293	1,398	591	697	1,409
幸区	3,719	1,340	1,017	437	267	64	594
中原区	4,399	1,563	1,000	512	130	84	1,110
高津区	3,784	1,236	945	555	67	95	886
宮前区	2,762	776	668	363	31	70	854
多摩区	3,663	1,393	753	434	48	70	965
麻生区	1,887	759	390	137	21	43	537

外国人登録人口の推移

データ
チェック

平成23年3月末日の外国人登録人口は、3万2,146人で前年の3万2,614人に比べて468人(前年比1.4%)減少し、平成8年以来15年ぶりの減少となりました。その中で最も増加したのは中国で188人(同1.8%)増加しています。

国別では、中国が1万611人(総数の33.0%)で最も多く、次いで韓国・朝鮮9,066人(同28.2%)、フィリピン3,836人(同11.9%)、インド1,155人(同3.6%)、ブラジル1,123人(同3.5%)の順となっています。

外国人登録人口を区別にみると、最も多いのは川崎区の1万1,932人(総数の37.1%)で、次いで中原区4,399人(同13.7%)、高津区3,784人(同11.8%)の順となっています。

6

婚姻と離婚

●離婚率は昨年に引き続き低下

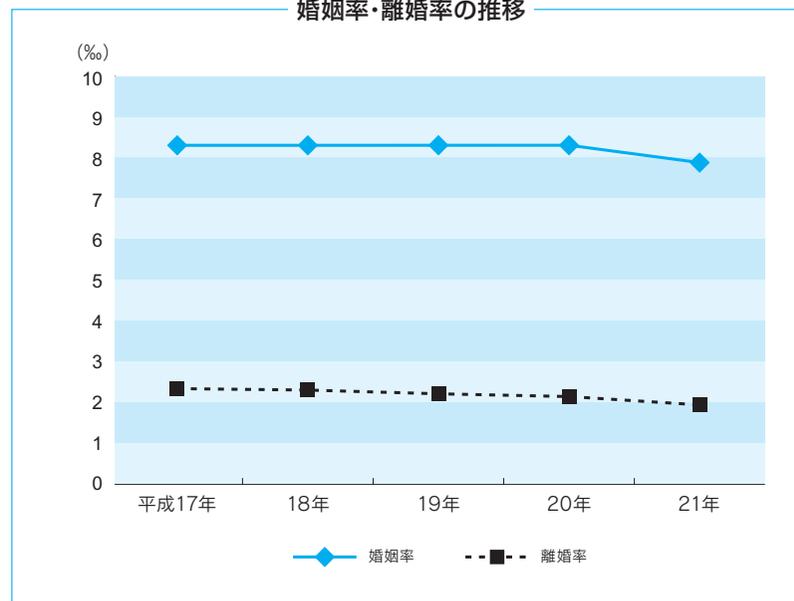
(単位:件、%)

年次	婚姻	婚姻率	離婚	離婚率
平成17年	10,685	8.3	2,935	2.28
18年	10,876	8.3	2,944	2.26
19年	11,075	8.3	2,880	2.17
20年	11,171	8.3	2,816	2.09
21年	10,773	7.9	2,713	1.98

*婚姻率及び離婚率は各年10月1日現在の日本人人口1,000人に対する割合。

(人口動態調査)

婚姻率・離婚率の推移

データ
チェック

平成21年の人口動態調査では、婚姻件数が1万773件と前年に比べて398件(3.6%)減少しており、婚姻率は7.9%で前年と比べて0.4ポイント低下しました。

また、離婚件数は2,713件で、前年に比べて103件(3.7%)減少しており、離婚率は1.98%で前年に比べて0.11ポイント低下しました。

7

産業の構造(民営事業所)

●事業所数は「卸売業、小売業」、従業者数は「製造業」が第1位

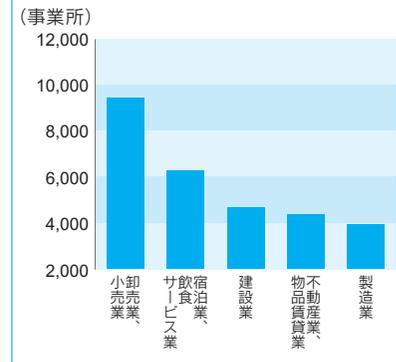
(単位:事業所、人、%) (平成21年7月1日)

産業(大分類)別	事業所数	従業者数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業者数
全産業	43,525	517,728	320,640	195,815	100.0	100.0
農林漁業	66	783	567	216	0.2	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	1	46	38	8	0.0	0.0
建設業	4,637	35,342	29,900	5,442	10.7	6.8
製造業	3,900	98,494	81,155	17,224	9.0	19.0
電気・ガス・熱供給・水道業	21	1,130	912	218	0.0	0.2
情報通信業	816	31,994	26,091	5,674	1.9	6.2
運輸業、郵便業	1,448	34,707	28,936	5,771	3.3	6.7
卸売業、小売業	9,536	87,954	44,289	43,391	21.9	17.0
金融業、保険業	508	9,479	3,758	5,721	1.2	1.8
不動産業、物品賃貸業	4,238	16,798	9,589	7,209	9.7	3.2
学術研究、専門・技術サービス業	1,820	18,949	13,949	4,726	4.2	3.7
宿泊業、飲食サービス業	6,366	54,424	23,366	30,969	14.6	10.5
生活関連サービス業、娯楽業	3,629	22,566	10,585	11,880	8.3	4.4
教育、学習支援業	1,277	20,774	9,652	11,122	2.9	4.0
医療、福祉	2,923	43,281	12,123	31,158	6.7	8.4
複合サービス事業	160	2,050	1,141	909	0.4	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	2,179	38,957	24,589	14,177	5.0	7.5

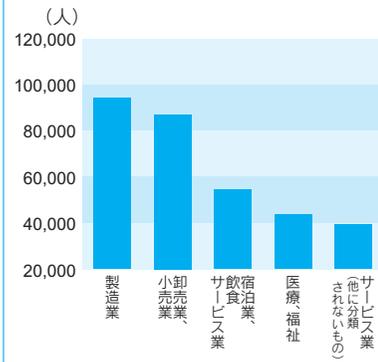
*従業者総数に性別不詳を含む。

(経済センサス基礎調査)

事業所数上位5産業(平成21年)



従業者数上位5産業(平成21年)

データ
チェック

平成21年経済センサス基礎調査をみると、市内の事業所数は4万3,525事業所、従業者は51万7,728人となっています。

産業別の事業所数は、「卸売業、小売業」が9,536事業所(総数の21.9%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」6,366事業所(同14.6%)、「建設業」4,637事業所(同10.7%)の順となっており、この3産業で全体の47.2%を占めています。

また、従業者数は、「製造業」が9万8,494人(総数の19.0%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」8万7,954人(同17.0%)、「宿泊業、飲食サービス業」5万4,424人(同10.5%)の順となっており、この3産業で全体の46.5%を占めています。

8

区別の民営事業所

●従業員数は市域南部3区で約6割

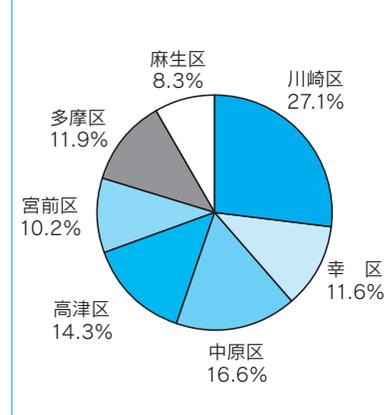
(単位:事業所、人、%) (平成21年7月1日)

区別	事業所数	従業員数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業員数
総数	43,525	517,728	320,640	195,815	100.0	100.0
川崎区	11,816	157,996	107,304	50,531	27.1	30.5
幸区	5,049	67,921	44,480	23,357	11.6	13.1
中原区	7,218	94,540	61,696	32,791	16.6	18.3
高津区	6,222	67,343	38,639	27,846	14.3	13.0
宮前区	4,440	44,530	23,229	21,275	10.2	8.6
多摩区	5,189	44,430	23,883	20,531	11.9	8.6
麻生区	3,591	40,968	21,409	19,484	8.3	7.9

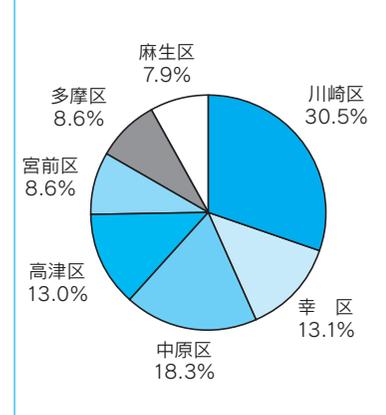
* 従業員総数に性別不詳を含む。

(経済センサス基礎調査)

区別事業所数の構成比(平成21年)



区別従業員数の構成比(平成21年)

データ
チェック

平成21年経済センサス基礎調査で民営事業所を区別にみると、事業所数は川崎区が1万1,816事業所(総数の27.1%)と最も多く、次いで中原区7,218事業所(同16.6%)、高津区6,222事業所(同14.3%)の順となっており、川崎区、幸区及び中原区の市域南部3区で事業所総数の55.3%を占めています。

従業員数でも川崎区が15万7,996人(総数の30.5%)で最も多く、次いで中原区9万4,540人(同18.3%)、幸区6万7,921人(同13.1%)の順となっており、川崎区、幸区及び中原区の市域南部3区で従業員総数の61.9%を占めています。

9

従業員規模別の概況(民営事業所)

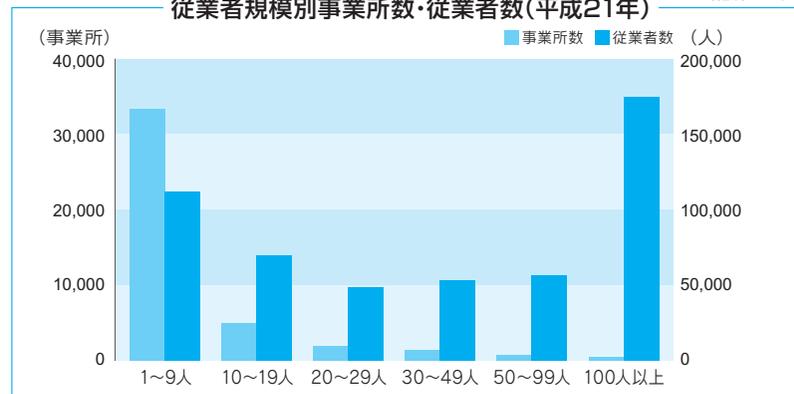
●事業所数は「1～9人規模」、従業員数は「100人以上規模」が最も多い

(単位:事業所、人)(平成21年7月1日)

従業員規模別	総数	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
事業所数								
総数	43,525	11,816	5,049	7,218	6,222	4,440	5,189	3,591
1～9人	33,379	8,556	4,002	5,733	4,800	3,382	4,181	2,725
10～19人	5,168	1,608	538	790	704	573	520	435
20～29人	2,053	631	190	284	312	241	221	174
30～49人	1,430	485	140	195	199	133	153	125
50～99人	838	291	78	111	132	71	78	77
100人以上	563	203	90	87	71	33	28	51
派遣従業員のみ	94	42	11	18	4	7	8	4
従業員数								
総数	517,728	157,996	67,921	94,540	67,343	44,530	44,430	40,968
1～9人	112,800	29,182	13,067	19,360	16,448	11,758	13,812	9,173
10～19人	69,763	21,735	7,302	10,570	9,511	7,765	7,009	5,871
20～29人	48,935	15,023	4,593	6,753	7,426	5,729	5,254	4,157
30～49人	53,728	18,397	5,243	7,330	7,464	4,985	5,638	4,671
50～99人	56,971	20,017	5,098	7,510	9,102	4,802	5,308	5,134
100人以上	175,531	53,642	32,618	43,017	17,392	9,491	7,409	11,962
派遣従業員のみ	-	-	-	-	-	-	-	-

従業員規模別事業所数・従業員数(平成21年)

(経済センサス-基礎調査)



*「派遣従業員のみ」を除く

データ
チェック

平成21年経済センサス-基礎調査で民営事業所を従業員規模別にみると、事業所数は「1～9人規模」が3万3,379事業所(総数の76.7%)と最も多く、次いで「10～19人規模」5,168事業所(同11.9%)、「20～29人規模」2,053事業所(同4.7%)の順となっており、規模が小さいほど事業所数は多くなっています。

従業員数では、「100人以上規模」が17万5,531人(総数の33.9%)と最も多く、次いで「1～9人規模」11万2,800人(同21.8%)、「10～19人規模」6万9,763人(同13.5%)の順となっています。

「100人以上規模」は、事業所数では総数のわずか1.3%ですが、従業員数では総数の33.9%を占めています。

10

資本金階級別の概況(会社企業)

● 従業者が最も多いのは資本金「1,000万円～3,000万円未満」の会社企業

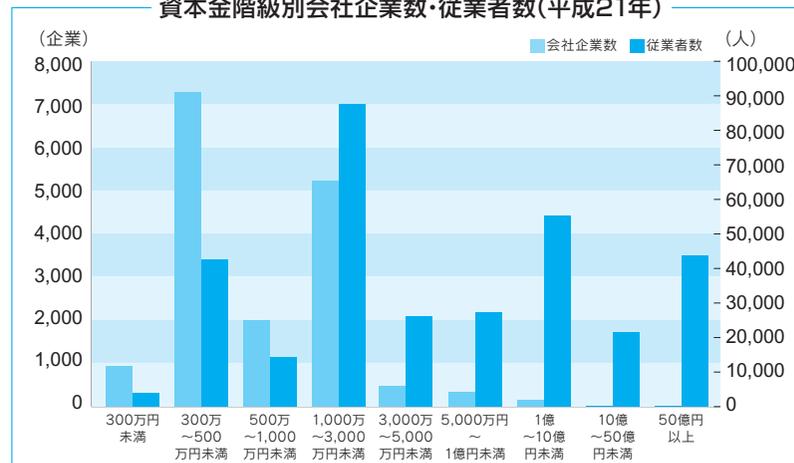
(単位:企業、事業所、人) (平成21年7月1日)

資本金階級別	会社企業数	事業所数	従業者数		
			総数	男	女
総数	16,996	23,706	326,639	218,769	107,870
300万円未満	923	976	5,154	2,886	2,268
300万～500万円未満	7,430	7,981	42,293	25,788	16,505
500万～1,000万円未満	2,006	2,216	13,780	8,619	5,161
1,000万～3,000万円未満	5,426	7,406	87,353	55,828	31,525
3,000万～5,000万円未満	533	1,285	26,348	16,303	10,045
5,000万～1億円未満	342	1,166	28,973	20,274	8,699
1億～10億円未満	203	1,646	56,488	35,478	21,010
10億～50億円未満	38	415	21,512	18,248	3,264
50億円以上	20	540	43,732	34,788	8,944

* 総数に資本金不詳を含む。

* 会社企業とは、経営組織が株式会社(有限会社を含む)、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、川崎市に本所・本社・本店があり、それらの傘下の支所・支社・支店を含めた全体をいう。支所・支社・支店を持たない単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

資本金階級別会社企業数・従業者数(平成21年)

データ
チェック

平成21年経済センサス基礎調査をみると、市内の会社企業数は1万6,996企業となっています。資本金階級別に会社企業数をみると、「300万円～500万円未満」が7,430企業(総数の43.7%)と最も多く、次いで「1,000万円～3,000万円未満」5,426企業(同31.9%)の順となっており、この2階級で会社企業総数75.6%を占めています。

また、従業者数を資本金階級別にみると、「1,000万～3,000万円未満」が8万7,353人(総数の26.7%)で最も多く、次いで「1億～10億円未満」5万6,488人(同17.3%)の順となっています。

なお、1企業当たりの従業者数は「50億円以上」が2,187人と最も多くなっています。

11 農業の推移

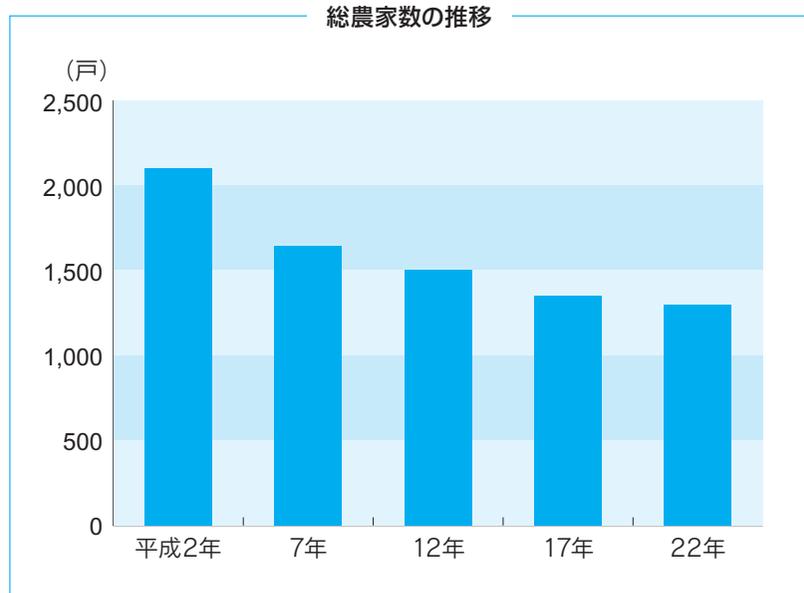
● 農家戸数は引き続き減少

(単位:戸、a)(各年2月1日)

年次	農家戸数			販売農家経営耕地			販売農家1戸当たりの 経営耕地面積	
	総数	販売農家	自給的農家	総面積	田	畑		樹園地
平成2年	2,106	1,300	806	71,959	5,775	41,149	25,035	55.4
7年	1,703	1,048	655	55,406	4,203	32,756	18,447	52.9
12年	1,495	918	577	47,852	2,801	30,504	14,547	52.1
17年	1,326	768	558	41,464	2,089	27,976	11,399	54.0
22年	1,257	697	560	38,742	1,608	25,064	12,070	55.6

*「農家」とは農業を営む経営耕地面積が10a以上、または、過去1年間の農産物販売額が15万円以上の世帯。
 *「販売農家」とは経営耕地面積が30a以上、または、農産物販売額が50万円以上の農家。
 *「自給的農家」とは経営耕地面積が30a未満、かつ、農産物販売額が50万円未満の農家。

(農林業センサス)



データチェック 平成22年の農林業センサスをみると、農家数は1,257戸となっています。販売・自給的別の農家数は、販売農家が697戸(農家総数の55.4%)、自給的農家は560戸(同44.6%)となり、平成17年調査と比べると販売農家は71戸(9.2%)の減少、自給的農家は2戸(0.4%)の増加となっています。

また、販売農家1戸当たりの経営耕地面積は55.6aとなり、平成17年と比べると1.6aの増加となりました。

12

区別の農業概況

●販売農家経営耕地面積は麻生・宮前・多摩の市域北部3区で約8割

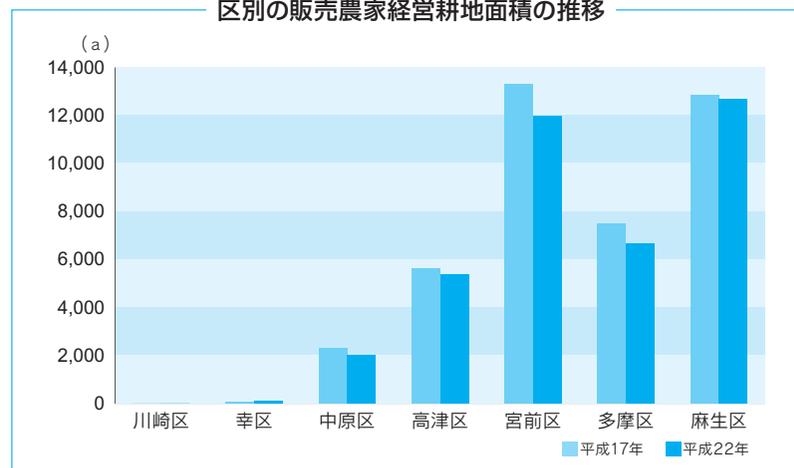
(単位:戸、a) (平成22年2月1日)

区別	農家戸数				販売農家経営耕地面積			
	総数	販売農家		自給的農家	総面積	田	畑	樹園地
		専業	兼業					
総数	1,257	219	478	560	38,742	1,608	25,064	12,070
川崎区	2	-	-	2	-	-	-	-
幸区	7	1	3	3	120	-	81	39
中原区	96	10	40	46	1,971	-	1,779	192
高津区	221	41	77	103	5,354	-	4,415	939
宮前区	328	61	129	138	11,960	101	8,313	3,546
多摩区	281	49	112	120	6,609	372	2,394	3,843
麻生区	322	57	117	148	12,728	1,135	8,082	3,511

*「専業農家」とは、世帯員の中に兼業従業者がいない農家。
*「兼業農家」とは、世帯員の中に兼業従業者が1人以上いる農家。

(農林業センサス)

区別の販売農家経営耕地面積の推移



データチェック

区別の農家戸数をみると、農家の最も多い区は宮前区で328戸(農家戸数総数の26.1%)、次いで麻生区322戸(同25.6%)、多摩区281戸(同22.4%)の順となっています。

販売農家の経営耕地面積では、麻生区が1万2,728a(総面積の32.9%)で最も多く、次いで宮前区1万1,960a(同30.9%)、多摩区6,609a(同17.1%)の順となっており、川崎市の農業は麻生区、宮前区、多摩区の市域北部で80.8%を占めています。

13

工業の推移 (従業者4人以上の事業所)

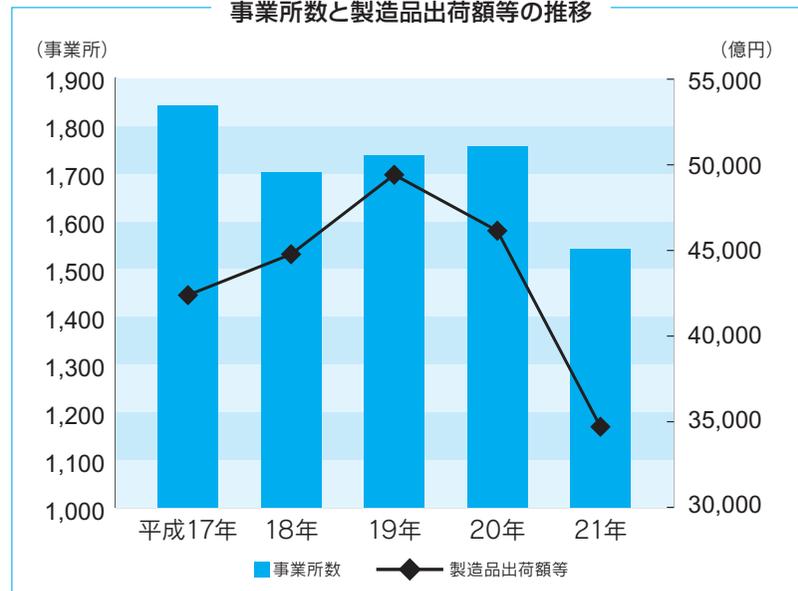
●事業所数、付加価値額が減少に転じる

(単位:事業所、人、百万円) (各年12月末日)

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
平成17年	1,839	56,232	4,229,776	1,098,179
18年	1,700	53,540	4,475,662	1,215,707
19年	1,734	57,053	4,935,042	1,220,763
20年	1,753	56,668	4,611,044	1,354,214
21年	1,539	53,182	3,473,586	853,437

(工業統計調査)

事業所数と製造品出荷額等の推移

データ
チェック

平成21年の事業所数は1,539事業所で、前年に比べ214事業所(対前年比12.2%)減少し、従業者数は5万3,182人で、前年に比べ3,486人(同6.2%)減少しました。製造品出荷額等は3兆4,736億円で、前年に比べ1兆1,375億円(同24.7%)減少しました。付加価値額は8,534億円で、前年より5,008億円(同37.0%)減少しました。1事業所当たりの従業者数は2.23人(対前年比6.9%)増加しています。

14 区別の工業概況（従業者4人以上の事業所）

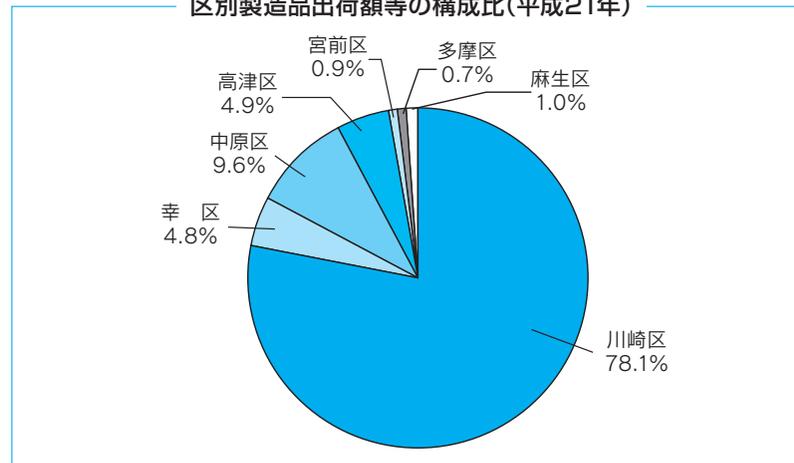
● 製造品出荷額等の78.1%は川崎区

（単位：事業所、人、百万円）（平成21年12月末日）

区別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり製造品出荷額等
総数	1,539	53,182	3,473,586	853,437	65.32
川崎区	493	25,159	2,713,434	646,696	107.85
幸区	153	4,954	167,315	60,434	33.77
中原区	242	8,382	332,541	56,604	39.67
高津区	354	8,321	170,804	70,631	20.53
宮前区	129	1,809	30,757	13,437	17.00
多摩区	109	1,967	23,688	8,909	12.04
麻生区	59	2,590	35,047	▲ 3,274	13.53

（工業統計調査）

区別製造品出荷額等の構成比（平成21年）



データチェック

事業所数は、川崎区が493事業所（事業所総数の32.0%）で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。従業者数は、川崎区が2万5,159人（従業者総数の47.3%）で最も多く、次いで中原区、高津区の順となっています。また、製造品出荷額等は、川崎区が2兆7,134億円（製造品出荷額等総額の78.1%）で最も多く、次いで中原区、高津区の順となっており、これら3区で製造品出荷額等総額の92.6%を占めています。

従業者1人当たり製造品出荷額等は6,532万円となっており、区別では川崎区が1億785万円で最も多く、次いで中原区3,967万円、幸区3,377万円の順となっています。

15

業種別の概況(従業者4人以上の事業所)

●製造品出荷額等は石油製品・石炭製品製造業が第1位

(単位:事業所、人、百万円)(平成21年12月末日)

業種	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
食料品	99	5,055	248,878	94,260
飲料・たばこ・飼料	5	95	6,460	1,180
繊維工業	13	139	1,122	589
木材・木製品	2	45	X	X
家具・装備品	13	133	5,281	2,279
パルプ・紙・紙加工品	27	536	17,301	8,571
印刷・同関連業	66	1,380	30,603	17,931
化学工業	47	6,107	724,083	240,836
石油製品・石炭製品	18	1,885	1,087,137	164,383
プラスチック製品	104	2,143	51,338	20,069
ゴム製品	7	82	1,105	428
なめし革・同製品・毛皮	1	6	X	X
窯業・土石製品	31	899	32,777	8,831
鉄鋼業	41	5,207	455,147	70,405
非鉄金属	24	377	5,969	3,645
金属製品	269	3,844	71,110	36,454
はん用機械器具	82	2,186	46,401	19,514
生産用機械器具	222	5,114	115,366	25,309
業務用機械器具	79	2,220	35,993	21,812
電子部品・デバイス・電子回路	90	2,394	35,728	16,956
電気機械器具	172	3,927	82,727	30,009
情報通信機械器具	57	3,603	129,589	38,856
輸送用機械器具	39	5,272	274,955	23,973
その他	31	533	13,751	6,690

(工業統計調査)

データ
チェック

業種別の事業所数は、金属製品製造業が269事業所で最も多く、次いで生産用機械器具製造業222事業所、電気機械器具製造業172事業所の順となっており、この3業種で全体の43.1%を占めています。

従業者数では、化学工業が6,107人で最も多く、次いで輸送用機械器具製造業5,272人、鉄鋼業5,207人、生産用機械器具製造業5,114人、食料品製造業5,055人の順となっており、この5業種で全体の50.3%を占めています。

製造品出荷額等では、石油製品・石炭製品製造業が1兆871億円で最も多く、次いで化学工業7,241億円、鉄鋼業4,551億円の順となっており、この3業種で全体の65.2%を占めています。

16

従業者規模別の概況 (従業者4人以上の事業所)

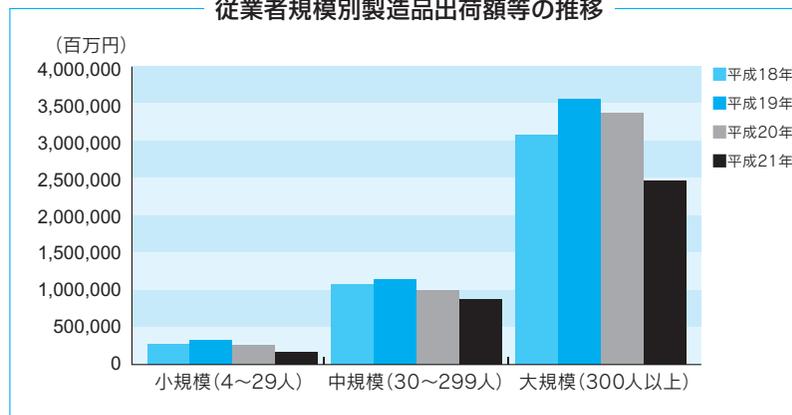
●大規模事業所ほど高い労働生産性

(単位:事業所、人、百万円) (各年12月末日)

年次	従業者規模	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
平成20年	総数	1,753	56,668	4,611,044	81.37
	小規模(4~29人)	1,499	14,768	289,300	19.59
	中規模(30~299人)	224	18,177	996,526	54.82
	大規模(300人以上)	30	23,723	3,325,218	140.17
21年	総数	1,539	53,182	3,473,586	65.32
	小規模事業所計	1,305	12,992	224,093	17.25
	4~9人	820	4,760	59,198	12.44
	10~19人	332	4,524	75,019	16.58
	20~29人	153	3,708	89,876	24.24
	中規模事業所計	205	16,942	823,219	48.59
	30~49人	91	3,525	92,287	26.18
	50~99人	59	4,025	147,964	36.76
	100~199人	41	5,818	248,248	42.67
	200~299人	14	3,574	334,720	93.65
	大規模事業所計	29	23,248	2,426,274	104.36
	300~499人	12	4,627	286,177	61.85
	500~999人	12	8,707	1,393,673	160.06
1,000人以上	5	9,914	746,424	75.29	

(工業統計調査)

従業者規模別製造品出荷額等の推移



データチェック

平成21年の事業所総数の84.8%を占める小規模事業所(4~29人)は、製造品出荷額等では2,241億円と全体の6.5%に過ぎません。また、事業所総数の13.3%を占める中規模事業所(30~299人)は、製造品出荷額等では8,232億円と全体の23.7%を占めています。なお、事業所総数の1.9%に過ぎない大規模事業所(300人以上)は、製造品出荷額等では2兆4,263億円と全体の69.8%を占めています。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、小規模事業所で1,725万円、中規模事業所で4,859万円、大規模事業所で1億436万円となり、事業所の規模が大きいほど、労働生産性が高くなることうかがえます。

17 商業の推移

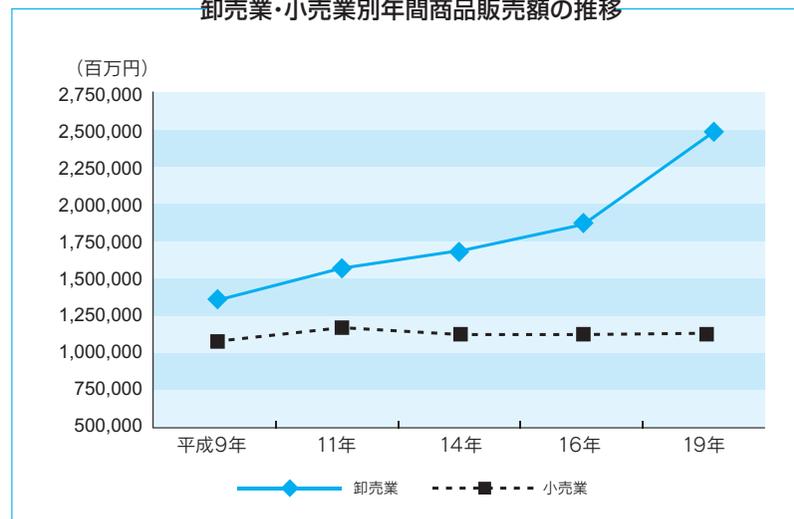
●年間商品販売額は増加傾向

(平成11年は7月1日、平成9年・14年・16年・19年は6月1日)

項目	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年
	(事業所)				
事業所数	10,929	11,341	10,324	10,327	9,105
卸売業	1,825	2,067	1,866	1,955	1,629
小売業	9,104	9,274	8,458	8,372	7,476
	(人)				
従業者数	73,630	85,361	84,396	85,998	85,320
卸売業	16,918	20,384	19,396	19,641	22,203
小売業	56,712	64,977	65,000	66,357	63,117
	(百万円)				
年間商品販売額	2,487,059	2,784,145	2,827,678	3,039,567	3,640,662
卸売業	1,385,245	1,608,762	1,687,491	1,899,548	2,474,771
小売業	1,101,814	1,175,383	1,140,187	1,140,019	1,165,891

(商業統計調査)

卸売業・小売業別年間商品販売額の推移



データチェック

平成19年商業統計調査をみると、商業事業所数(卸売業及び小売業)は9,105事業所で、前回調査である平成16年調査の1万327事業所と比べ1,222事業所(対前回比11.8%)の減少となっています。また、従業者数は8万5,320人で、平成16年調査の8万5,998人と比べ678人(同比0.8%)の減少となっています。

年間商品販売額は3兆6,407億円で、平成16年調査の3兆396億円と比べ6,011億円(同比19.8%)の増加となっており、平成11年の調査から増加が続いています。

18

卸売業の概況

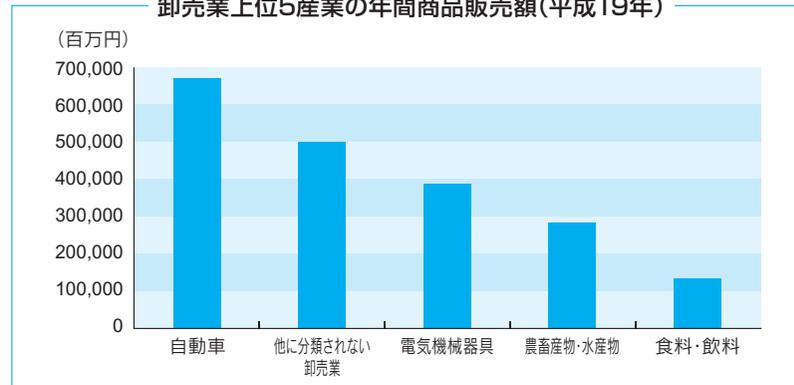
●年間商品販売額は「自動車卸売業」が第1位

(単位:事業所、人、百万円) (平成19年6月1日)

産業(小分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
卸売業計	1,629	22,203	2,474,771
各種商品	6	77	3,331
繊維製品	3	10	163
衣服・身の回り品	52	238	5,518
農畜産物・水産物	265	3,010	288,308
食料・飲料	196	1,958	138,437
建築材料	177	1,290	89,731
化学製品	62	738	41,807
鉱物・金属材料	95	969	110,914
再生資源	83	541	47,369
一般機械器具	132	984	90,945
自動車	86	7,080	669,579
電気機械器具	111	1,611	385,273
その他の機械器具	49	689	46,630
家具・建具・じゅう器等	57	345	11,962
医薬品・化粧品等	50	449	45,510
他に分類されない卸売業	205	2,214	499,291

(商業統計調査)

卸売業上位5産業の年間商品販売額(平成19年)

データ
チェック

卸売業は事業所数1,629事業所、従業者数2万2,203人、年間商品販売額2兆4,748億円となっています。

産業(小分類)別にみると、事業所数が最も多いのは「農畜産物・水産物卸売業」で265事業所、次いで「他に分類されない卸売業」205事業所、「食料・飲料卸売業」196事業所の順となっています。

従業者数が最も多いのは「自動車卸売業」で7,080人、次いで「農畜産物・水産物卸売業」3,010人、「他に分類されない卸売業」2,214人の順となっています。

年間商品販売額は「自動車卸売業」が6,696億円で最も多く、次いで「他に分類されない卸売業」4,993億円、「電気機械器具卸売業」3,853億円の順となっており、この3産業で全体の62.8%を占めています。

19

小売業の概況

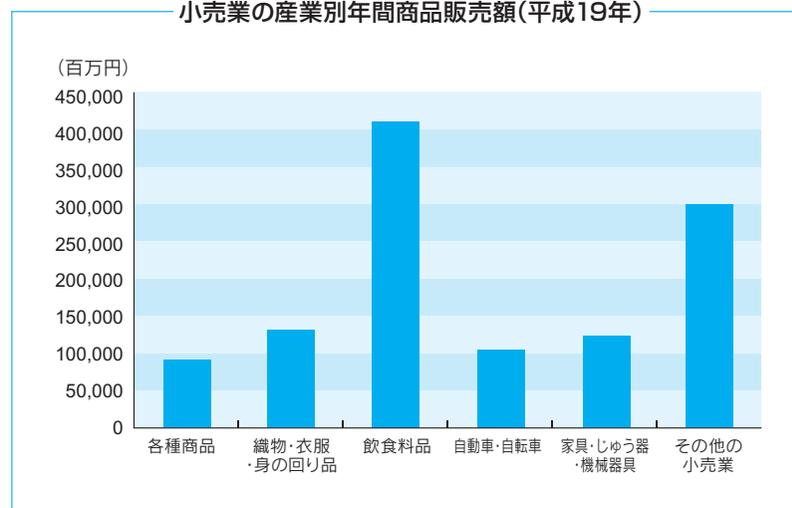
●事業所数、従業者数及び年間商品販売額はいずれも「飲食料品小売業」が第1位

(単位:事業所、人、百万円) (平成19年6月1日)

産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
小売業計	7,476	63,117	1,165,891
各種商品	23	3,439	96,112
織物・衣服・身の回り品	1,114	6,063	128,180
飲食料品	2,851	30,511	409,138
自動車・自転車	409	3,143	105,388
家具・じゅう器・機械器具	562	2,881	126,709
その他の小売業	2,517	17,080	300,364

(商業統計調査)

小売業の産業別年間商品販売額(平成19年)

データ
チェック

小売業は事業所数7,476事業所、従業者数6万3,117人、年間商品販売額1兆1,659億円となっています。

産業(中分類)別をみると、事業所数が最も多いのは「飲食料品小売業」で2,851事業所、次いで医薬品・化粧品小売業や書籍・文房具小売業などの「その他の小売業」2,517事業所、「織物・衣服・身の回り品小売業」1,114事業所の順となっています。

従業者数が最も多いのは「飲食料品小売業」で3万5,111人、次いで「その他の小売業」1万7,080人、「織物・衣服・身の回り品小売業」6,063人の順となっています。

年間商品販売額も「飲食料品小売業」が4,091億円で最も多く、次いで「その他の小売業」3,004億円、「織物・衣服・身の回り品小売業」1,282億円の順となっており、この3産業で全体の71.8%を占めています。

20

区別の卸売業・小売業

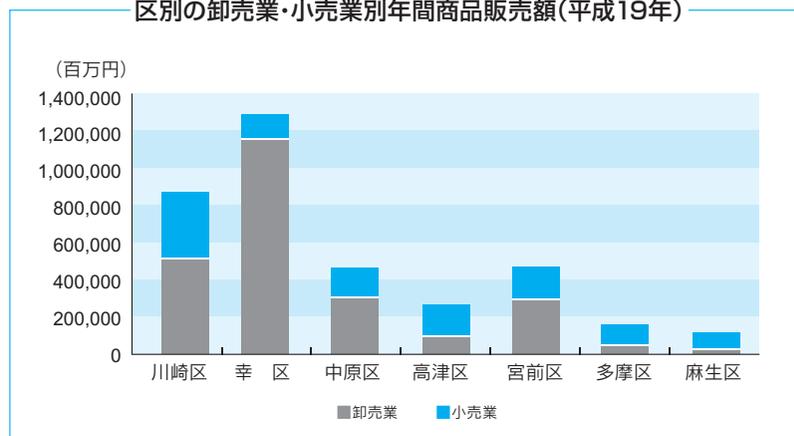
●卸売業と小売業を合わせた年間商品販売額は幸区が第1位

(単位:事業所、人、百万円)(平成19年6月1日)

区別	卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
川崎市	1,629	22,203	2,474,771	7,476	63,117	1,165,891
川崎区	495	5,449	510,520	1,975	14,800	331,298
幸区	234	8,764	1,164,413	1,022	8,275	128,383
中原区	202	1,795	328,292	1,355	9,913	146,157
高津区	179	1,787	97,728	861	8,214	171,963
宮前区	325	3,190	309,636	669	7,003	163,003
多摩区	123	798	38,142	977	8,354	121,918
麻生区	71	420	26,040	617	6,558	103,169

(商業統計調査)

区別の卸売業・小売業別年間商品販売額(平成19年)



データチェック

卸売業の事業所数は、川崎区が最も多く495事業所、次いで宮前区325事業所、幸区234事業所の順となっています。年間商品販売額は幸区が最も多く1兆1,644億円、次いで川崎区5,105億円、中原区3,283億円の順となっています。

小売業の事業所数は、川崎区が最も多く1,975事業所、次いで中原区1,355事業所、幸区1,022事業所の順となっています。年間商品販売額は、川崎区が最も多く3,313億円、次いで高津区1,720億円、宮前区1,630億円の順となっています。

卸売業と小売業を合わせた年間商品販売額は、幸区が最も多く1兆2,928億円、次いで川崎区8,418億円、中原区4,744億円の順となっており、この3区で全体の71.7%を占めています。

21

大型小売店の概況

●従業者数が増加し、店舗数、売場面積、年間商品販売額は減少

(単位:店、平方メートル、人、百万円)

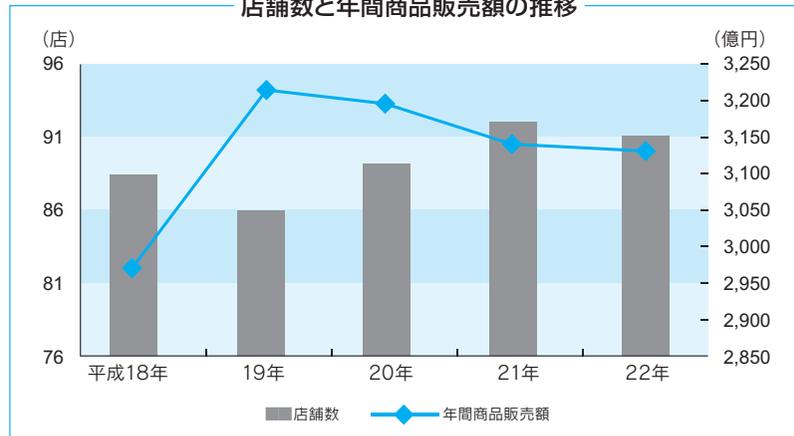
項目	平成20年	平成21年	平成22年	
店舗数	89	92	91	
売場面積	349,009	357,399	350,096	
従業者数	8,131	8,269	8,311	
年間商品販売額	319,082	314,227	313,153	
内訳	紳士服・洋品	12,004	11,292	9,726
	婦人・子供服・洋品	28,130	24,619	23,241
	その他の衣料品	4,903	3,836	4,367
	身の回り品	9,348	8,868	7,915
	食料品	148,891	152,887	152,507
	家具	5,485	4,885	5,035
	家庭用電気製品	58,183	55,315	59,690
	家庭用品	7,226	7,758	7,765
	その他の商品	40,895	41,258	39,870
	食堂・喫茶	3,101	2,749	2,603
	サービス料金収入	917	759	435

*店舗数、売場面積、従業者数は12月末現在の数値。

(神奈川県大型小売店統計調査)

*大型小売店とは個々の店舗の売場面積が1,000㎡を超える小売店である。

店舗数と年間商品販売額の推移



データチェック

平成22年の大型小売店の店舗数は91店舗、売場面積は35万96㎡、従業者数は8,311人、年間商品販売額は3,132億円となっています。平成21年の調査と比べ従業者数は42人増加していますが、店舗数は1店舗、売場面積は7,303㎡、年間商品販売額は10億7,400万円減少しています。

年間商品販売額をみると、「食料品」が1,525億円(年間商品販売総額の48.7%)で最も多く、次いで「家庭用電気製品」が597億円(同19.1%)、医薬品や書籍等の「その他の商品」が399億円(同12.7%)の順となっています。